

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,997,463	4,797,739	1,651,793	1,579,187	6,509,138
経常利益(千円)	732,346	692,077	246,221	254,357	439,550
四半期(当期)純損益(千円) (は損失)	413,765	285,611	145,580	143,525	391,665
純資産額(千円)	-	-	14,494,546	13,201,022	13,576,743
総資産額(千円)	-	-	17,865,650	16,666,565	16,833,566
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,054.41	1,009.46	1,036.06
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)(は損失)	30.10	21.82	10.59	10.98	28.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.1	79.2	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,526	782,720	-	-	1,040,441
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,375	8,377	-	-	6,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	481,396	107,394	-	-	661,004
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,209,319	2,621,963	3,507,274
従業員数(人)	-	-	156	152	167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計(会計)期間及び第27期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第26期及び第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	152	(70)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	124	(10)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、契約及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アート関連事業(千円)	359,638	173.6
リゾート事業(千円)	51,421	93.9
健康産業事業(千円)	25,424	100.4
合計(千円)	436,484	151.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 契約状況

当第3四半期連結会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	契約高(千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アート関連事業	948,143	100.4	873,899	103.7
金融サービス事業	292,563	191.9	1,287,470	87.2
リゾート事業	206,439	98.4	-	-
健康産業事業	159,051	94.3	-	-
合計	1,606,197	108.9	2,161,369	93.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	965,697	91.8
金融サービス事業(千円)	247,998	112.0
リゾート事業(千円)	206,439	98.4
健康産業事業(千円)	159,051	94.3
合計(千円)	1,579,187	95.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加等から引き続き、企業業績はゆるやかな回復基調にあるものの、ギリシャ危機に端を発した欧州の金融市場の混乱等もあり、株式市場や為替相場が安定せず、個人消費の先行きは依然、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めるとともに、さらなる営業効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高1,579百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益262百万円（同5.1%増）、経常利益254百万円（同3.3%増）、四半期純利益143百万円（同1.4%減）と、前年同期と比較して減収減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、会場費・広告宣伝費等の削減・効率化に取り組んでまいりました。また、今後の収益基盤の多角化のため世界の様々なオークション企業と提携し、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施してまいりました。

しかしながら一般顧客向けの絵画販売が低調だったことにより、売上高は965百万円（同8.2%減）、営業利益102百万円（同30.7%減）となりました。

#### 金融サービス事業

当社グループの顧客に対する割賦販売斡旋事業等のほか、引き続き美術品を担保として融資を行う事業を今後の収益基盤の多角化のために取り組んでまいりました結果、売上高250百万円（同11.3%増）、営業利益191百万円（同28.1%増）となりました。

#### リゾート事業

平成21年12月より、タラサ志摩ホテルの運営を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託しておりますが、まだその移行期にあたることから、売上高206百万円（同1.6%減）、営業損失33百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

#### 健康産業事業

フィットネスクラブやヨガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めると同時に経費の削減に努めてまいりましたが、「カルナ フィットネス&スパ」の会員獲得数が伸び悩んでいること等により、売上高159百万円（同5.7%減）、営業損失10百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加、配当金の支払等の減少要因により、2,621百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は498百万円（前年同期は883百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益236百万円の計上、たな卸資産の減少額134百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額503百万円、売上債権の増加額183百万円等の減少要因があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出28百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入18百万円、敷金及び保証金による収入15百万円があったこと等によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

これは主に配当金の支払額65百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,200	130,742	-
単元未満株式	普通株式 3,116	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,742	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	2,386,500	-	2,386,500	15.43
計	-	2,386,500	-	2,386,500	15.43

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	294	290	261	259	256	243	233	241	247
最低(円)	270	245	243	240	230	230	214	216	226

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,621,960	3,507,274
受取手形及び売掛金	* 5,336,845	* 5,805,942
営業貸付金	3,199,793	1,660,818
商品及び製品	2,094,603	1,860,362
仕掛品	9,605	3,592
原材料及び貯蔵品	40,456	42,428
前払費用	175,657	229,217
繰延税金資産	484,486	544,011
その他	593,547	408,576
貸倒引当金	127,401	122,712
流動資産合計	14,429,555	13,939,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,469,822	2,088,916
減価償却累計額	1,016,304	983,781
建物及び構築物(純額)	453,518	1,105,135
土地	227,722	227,722
その他	362,748	482,045
減価償却累計額	287,471	299,622
その他(純額)	75,277	182,422
有形固定資産合計	756,517	1,515,280
無形固定資産		
のれん	3,492	16,378
その他	32,312	22,725
無形固定資産合計	35,804	39,104
投資その他の資産		
投資有価証券	492,981	524,702
敷金及び保証金	286,406	281,548
繰延税金資産	429,311	279,043
その他	321,305	342,985
貸倒引当金	85,316	88,610
投資その他の資産合計	1,444,688	1,339,669
固定資産合計	2,237,010	2,894,054
資産合計	16,666,565	16,833,566

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,803	240,623
短期借入金	30,000	-
未払法人税等	116,718	111,345
賞与引当金	30,900	60,410
返品調整引当金	38,949	43,514
割賦利益繰延	1,287,470	1,384,326
その他	1,209,000	1,076,366
流動負債合計	2,988,843	2,916,585
固定負債		
退職給付引当金	13,306	7,561
役員退職慰労引当金	336,076	328,166
資産除去債務	116,240	-
その他	11,077	4,509
固定負債合計	476,700	340,237
負債合計	3,465,543	3,256,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,127,359	6,543,878
自己株式	1,328,879	1,322,392
株主資本合計	13,160,782	13,583,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,239	7,044
評価・換算差額等合計	40,239	7,044
純資産合計	13,201,022	13,576,743
負債純資産合計	16,666,565	16,833,566

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,997,463	4,797,739
売上原価	2,092,806	2,124,619
売上総利益	2,904,657	2,673,120
販売費及び一般管理費	* 2,127,784	* 1,962,427
営業利益	776,873	710,692
営業外収益		
受取利息	2,427	904
受取配当金	4,410	5,305
子会社清算益	14,294	-
保険解約返戻金	-	12,655
その他	23,605	15,091
営業外収益合計	44,736	33,957
営業外費用		
投資事業組合運用損	43,111	10,723
為替差損	27,724	39,548
その他	18,427	2,301
営業外費用合計	89,263	52,573
経常利益	732,346	692,077
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,069	-
賞与引当金戻入額	20,197	765
その他	-	299
特別利益合計	26,267	1,064
特別損失		
固定資産除却損	-	1,876
投資有価証券評価損	-	26,445
店舗閉鎖損失	2,081	-
本社移転費用	-	22,171
減損損失	-	772,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,225
不動産取得税等	4,646	-
その他	54	11,810
特別損失合計	6,782	874,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	751,832	181,669
法人税、住民税及び事業税	299,972	212,973
法人税等調整額	38,094	109,031
法人税等合計	338,066	103,941
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	285,611
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	413,765	285,611

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,651,793	1,579,187
売上原価	702,775	698,058
売上総利益	949,017	881,128
販売費及び一般管理費	* 699,526	* 618,927
営業利益	249,491	262,200
営業外収益		
受取利息	514	110
受取配当金	403	411
保険解約返戻金	-	3,314
為替差益	6,696	-
その他	7,992	4,317
営業外収益合計	15,607	8,154
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,870	10,246
為替差損	-	5,057
和解金	8,768	-
その他	2,238	695
営業外費用合計	18,877	15,998
経常利益	246,221	254,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	204	1,863
その他	-	299
特別利益合計	204	1,564
特別損失		
固定資産除却損	-	692
本社移転費用	-	3,865
減損損失	-	9,843
その他	-	1,810
特別損失合計	-	16,211
税金等調整前四半期純利益	246,425	236,581
法人税、住民税及び事業税	37,338	60,311
法人税等調整額	63,506	32,744
法人税等合計	100,845	93,055
少数株主損益調整前四半期純利益	-	143,525
四半期純利益	145,580	143,525

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	751,832	181,669
減価償却費	116,396	72,994
減損損失	-	772,280
のれん償却額	15,102	12,886
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,592	1,395
受取利息及び受取配当金	6,837	6,210
支払利息	-	112
為替差損益( は益)	6,869	9,355
売上債権の増減額( は増加)	931,220	469,097
営業貸付金の増減額( は増加)	994,720	1,538,975
たな卸資産の増減額( は増加)	668,029	238,280
仕入債務の増減額( は減少)	54,380	35,180
賞与引当金の増減額( は減少)	50,086	29,509
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	5,744
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,393	7,909
返品調整引当金の増減額( は減少)	31,511	4,564
投資有価証券評価損益( は益)	-	26,445
子会社清算損益( は益)	14,294	-
移転費用	-	22,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,225
投資事業組合運用損益( は益)	43,111	10,723
前払費用の増減額( は増加)	77,000	53,559
割賦利益繰延の増減額( は減少)	207,531	96,855
その他	338,090	84,791
小計	331,943	659,485
利息及び配当金の受取額	6,837	6,208
利息の支払額	-	112
本社移転費用の支払額	-	20,882
法人税等の支払額	201,420	108,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,526	782,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,890	31,527
無形固定資産の取得による支出	11,987	22,412
投資有価証券の取得による支出	91	4,850
敷金及び保証金の差入による支出	17,691	32,152
敷金及び保証金の回収による収入	31,966	17,621
出資金の分配による収入	24,369	64,976
その他	1,299	16,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,375	8,377

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	-	6,486
配当金の支払額	481,132	130,907
その他	264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,396	107,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,174	3,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,010,722	885,311
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,041	3,507,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,209,319	* 2,621,963



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      平成22年9月8日をもって連結子会社である株式会社e・ジュネックスを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。                      また、当第2四半期連結会計期間より会社分割により設立しましたカルナフィットネスアンドスバ株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,958千円減少し、税金等調整前四半期純損失は45,184千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107,061千円であります。</p> <p>(2) 売上計上基準の変更                      会費収入については、従来、入金時に年会費を売上計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、入金時に「前受収益」と処理し、当四半期連結会計期間において経過した期間に対応する「前受収益」を売上計上する方法に変更しております。                      この変更は、会費収入の売上高に占める割合が増加したため、より適切に収益費用が対応した損益を計算するためであります。                      これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ114,581千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、114,581千円増加しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用                      企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形1,449,440千円及び割賦売掛金3,476,760千円が含まれております。	連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形2,130,207千円及び割賦売掛金3,340,749千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>会場費</td><td>234,342千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>306,995</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>509,905</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,036</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,127</td></tr> </table>	会場費	234,342千円	広告宣伝費	306,995	給与・賞与手当	509,905	賞与引当金繰入額	22,249	役員退職慰労引当金繰入額	13,036	退職給付費用	26,733	貸倒引当金繰入額	26,127	<table> <tr><td>会場費</td><td>204,683千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>312,274</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>480,497</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,574</td></tr> </table>	会場費	204,683千円	広告宣伝費	312,274	給与・賞与手当	480,497	賞与引当金繰入額	24,719	役員退職慰労引当金繰入額	12,718	退職給付費用	15,704	貸倒引当金繰入額	5,574
会場費	234,342千円																												
広告宣伝費	306,995																												
給与・賞与手当	509,905																												
賞与引当金繰入額	22,249																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,036																												
退職給付費用	26,733																												
貸倒引当金繰入額	26,127																												
会場費	204,683千円																												
広告宣伝費	312,274																												
給与・賞与手当	480,497																												
賞与引当金繰入額	24,719																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,718																												
退職給付費用	15,704																												
貸倒引当金繰入額	5,574																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>会場費</td><td>65,677千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,259</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>150,907</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,264</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,745</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,796</td></tr> </table>	会場費	65,677千円	広告宣伝費	107,259	給与・賞与手当	150,907	賞与引当金繰入額	22,249	役員退職慰労引当金繰入額	4,264	退職給付費用	8,745	貸倒引当金繰入額	8,796	<table> <tr><td>会場費</td><td>64,766千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>98,932</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>136,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,574</td></tr> </table>	会場費	64,766千円	広告宣伝費	98,932	給与・賞与手当	136,318	賞与引当金繰入額	24,719	役員退職慰労引当金繰入額	4,099	退職給付費用	5,082	貸倒引当金繰入額	5,574
会場費	65,677千円																												
広告宣伝費	107,259																												
給与・賞与手当	150,907																												
賞与引当金繰入額	22,249																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,264																												
退職給付費用	8,745																												
貸倒引当金繰入額	8,796																												
会場費	64,766千円																												
広告宣伝費	98,932																												
給与・賞与手当	136,318																												
賞与引当金繰入額	24,719																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,099																												
退職給付費用	5,082																												
貸倒引当金繰入額	5,574																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)										
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,209,319千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,209,319</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,209,319千円	現金及び現金同等物	4,209,319	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,621,960千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,621,963</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,621,960千円	有価証券	2	現金及び現金同等物	2,621,963
現金及び預金勘定	4,209,319千円										
現金及び現金同等物	4,209,319										
現金及び預金勘定	2,621,960千円										
有価証券	2										
現金及び現金同等物	2,621,963										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 15,463千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 2,386千株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アート関連 事業 (千円)	金融サー ビス事 業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,052,019	221,330	209,700	168,742	1,651,793	-	1,651,793
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	3,407	-	-	3,419	(3,419)	-
計	1,052,031	224,738	209,700	168,742	1,655,213	(3,419)	1,651,793
営業利益 (又は 営業損失)	148,685	149,173	39,136	13,612	245,110	4,381	249,491

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アート関連 事業 (千円)	金融サー ビス事 業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,129,795	664,387	730,464	472,816	4,997,463	-	4,997,463
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	11,160	2,363	-	13,560	(13,560)	-
計	3,129,831	675,548	732,827	472,816	5,011,023	(13,560)	4,997,463
営業利益 (又は 営業損失)	446,223	451,010	78,738	51,158	767,337	9,535	776,873

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブの営業

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。なお、これによる営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括をおき、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」「金融サービス事業」、「リゾート事業」、「健康産業事業」を報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	アート関連事業	金融サービス事業	リゾート事業	健康産業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,852,882	732,047	740,602	472,207	4,797,739	-	4,797,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	7,030	-	-	7,204	7,204	-
計	2,853,056	739,078	740,602	472,207	4,804,944	7,204	4,797,739
セグメント利益又は損失( )	268,223	542,425	78,900	54,504	677,244	33,448	710,692

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33,448千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	965,697	247,998	206,439	159,051	1,579,187	-	1,579,187
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	2,087	-	-	2,134	2,134	-
計	965,744	250,086	206,439	159,051	1,581,322	2,134	1,579,187
セグメント利益 又は損失（ ）	102,980	191,154	33,198	10,526	250,410	11,790	262,200

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額11,790千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

営業貸付金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
営業貸付金	3,199,793	3,199,793	-

（注）金融商品の時価の算定方法

営業貸付金

回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,009.46円	1株当たり純資産額 1,036.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 21.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	413,765	285,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	413,765	285,611
期中平均株式数(株)	13,746,646	13,092,298

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	145,580	143,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,580	143,525
期中平均株式数(株)	13,746,646	13,077,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 65,386千円
  - (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月20日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          加藤 善孝          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          小松 亮一          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          本間 洋一          印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          加藤 善孝          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          小松 亮一          印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。